

報道関係者各位

2025年2月18日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

生成 AI の利用状況(「企業 IT 動向調査 2025」より)の速報値を発表

- 言語系生成 AI の導入企業は(準備中含む)は 41.2%
- 売上高 1 兆円以上企業では 7 割以上が言語系生成 AI を導入済み
- 導入済み企業の約 7 割で導入効果「あり」、ただし導入効果の測定手法に課題

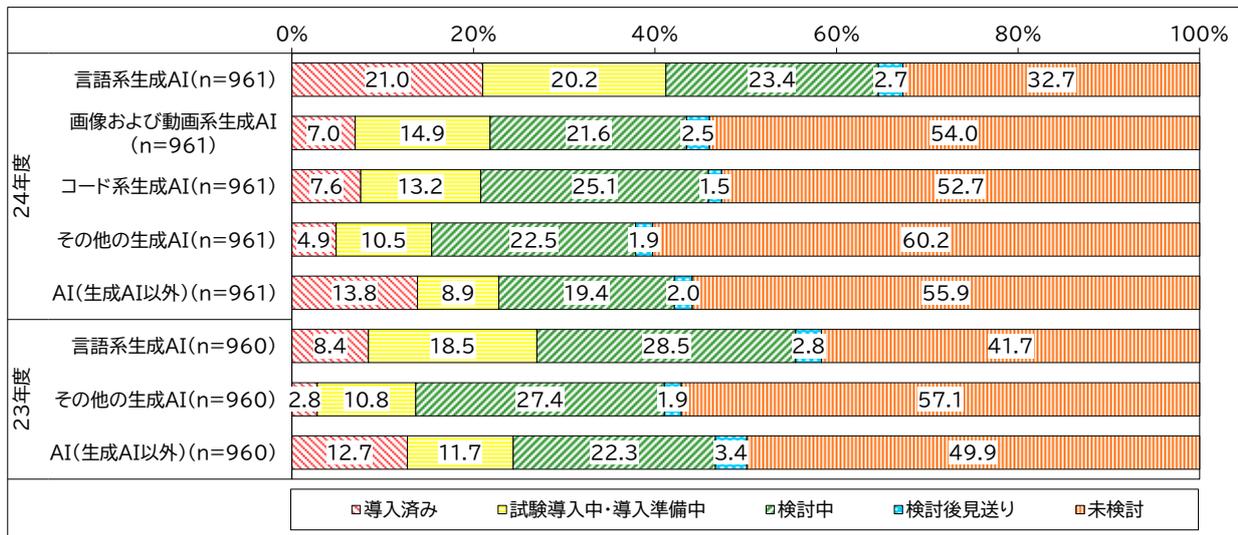
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)は、企業の IT 投資・IT 戦略などの動向を調べる「企業 IT 動向調査 2025」(2024 年度調査)を実施しました。IT 戦略立案の一助として、生成 AI の利用状況に関する速報値を発表します。調査概要はリリース最終ページをご参照ください。

■ 言語系生成 AI の導入企業(準備中含む)は 41.2%、23 年度から 14.3 ポイント急伸

この 1 年で企業の生成 AI の活用は急速に進みました。ChatGPT をはじめとする言語系生成 AI は 23 年度で「導入済」と「試験導入中・導入準備中」の合計が 26.9%だったところから 41.2%と、14.3 ポイント伸長しました(図 1)。

一方、24 年度新たに調査した「画像および動画系生成 AI」は 21.9%(「導入済み」7.0%+「試験導入中・導入準備中」14.9%)、「コード系生成 AI」は 20.8%(「導入済み」7.6%+「試験導入中・導入準備中」13.2%)で、言語系生成 AI にはおよばないものの、各企業での導入が進みつつある姿がみえました。

図 1 年度別 AI の導入状況



■ 売上高1兆円以上企業では7割以上が言語系生成AIを導入済み

言語系生成AIに焦点をあて、業種グループ別での導入状況を見ると、23年度と比較し、「導入済み」の割合はどの業種グループでも伸びており、導入意欲の高さがうかがえます。

導入～導入準備中の段階を合算してみると、社会インフラ(*1)が60.8%（「導入済み」39.1%+「試験導入中・導入準備中」21.7%）、次いで金融・保険54.4%（「導入済み」19.6%+「試験導入中・導入準備中」34.8%）、建築・土木50.0%（「導入済み」27.3%+「試験導入中・導入準備中」22.7%）となっています。導入～導入準備中の値はいずれの業種グループでも伸びていますが、最も大きな伸びをみせたのは、基礎素材型製造で14.4%（「導入済み」3.9%+「試験導入中・導入準備中」10.5%）から37.7%（「導入済み」22.1%+「試験導入中・導入準備中」15.6%）と23.3ポイント増となり、着実な浸透がみえています（図3）。

売上高別でみた場合にも同様で、いずれの区分でも導入が進んでおり、特に売上高1兆円以上の企業では92.1%（「導入済み」73.7%+「試験導入中・導入準備中」18.4%）と、ほとんどの企業で導入準備段階まで進んでいる状況です（図3）。

*1:社会インフラは24年度調査時(25年度予測値、24年度計画値)のn数が30未満のため留意が必要

図2 業種グループ別 言語系生成AIの導入状況

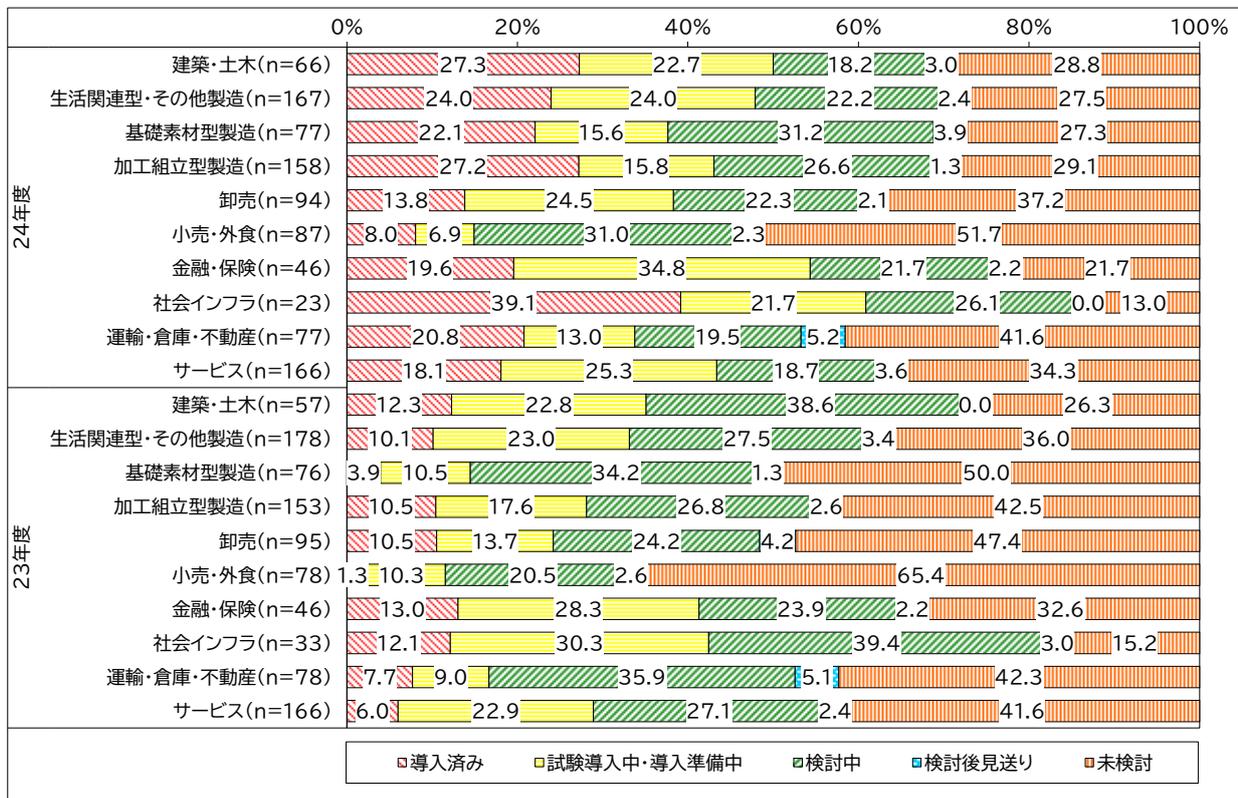
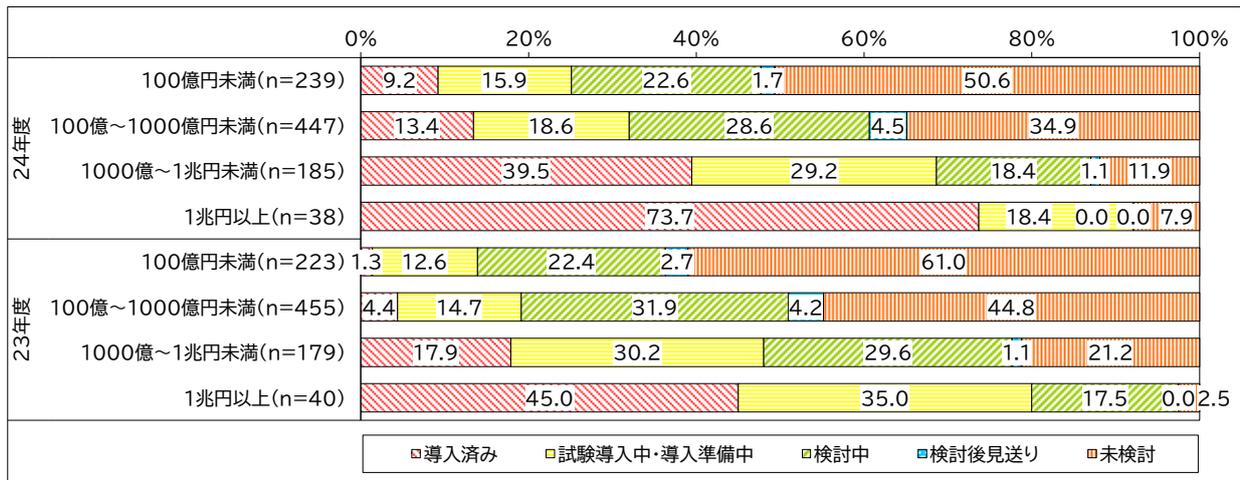


図3 売上高別 言語系生成 AI の導入状況



■ 約7割の企業で言語系生成 AI 導入効果あり

導入が進む言語系生成 AI ですが、導入したことによる効果はどうか尋ねたところ、「期待を大きく超える効果があった」が 4.0%、「概ね想定どおりの効果であった」が 33.1%、「期待値には至っていないが一定の効果はあった」が 36.1%で、合算すると 73.2%でした。約 7 割の企業ではまだまだ期待を大きく超える効果までは至らないものの、何らかの効果を感じている様子がみえました(図 4)。

何らかの効果を感じるにあたっての効果測定はどのようなことを行っていたか聞いてみると、最も多かった回答としては「効果測定を行っていない」が 59.8%で、明確な効果測定には至っていない企業が多い結果となりました。次いで「削減できた労働時間の測定」が 32.8%でした。効果は感じつつも、導入後の活用面での評価については手探りな姿がみえました(図 5)。

図4 言語系生成 AI 導入による効果

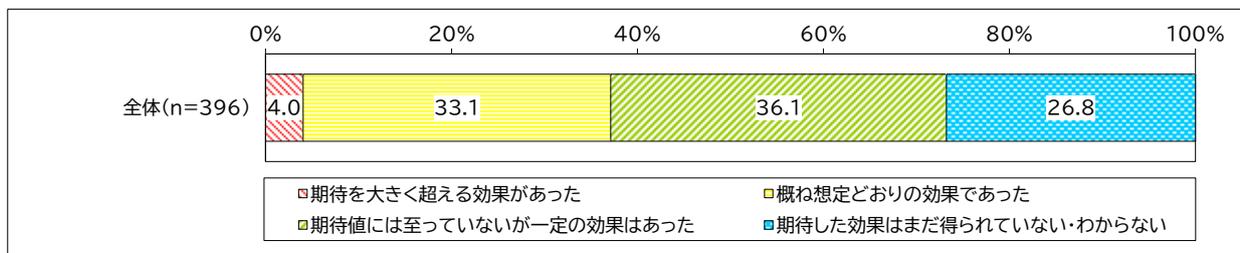
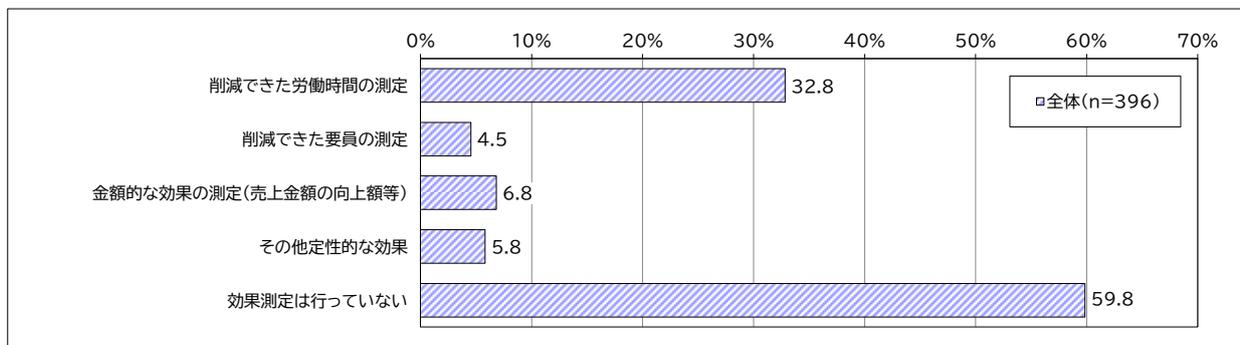


図5 言語系生成 AI 導入時の効果測定



◆調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から継続して実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)が行っています。「企業 IT 動向調査 2025」の調査期間は 2024 年 9 月 6 日から 10 月 28 日。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の 4500 社で、各社の IT 部門長に調査依頼状を送付し、Web アンケートで 981 社より回答を得ました。本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載した報告書を 2025 年 4 月に公開予定です。

◆JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考え、過年度の結果も公開しております。幅広い分野の皆様の調査・研究にお役立ていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ https://juas.or.jp/library/research_rpt/

◆JUAS 情報プラザのご案内

JUAS では、2021 年 12 月より、情報発信の一環として「情報プラザ」を Web サイト上に開設しています。JUAS 活動に関わる皆様からのメッセージや「企業 IT 動向調査」のコラム、過去の JUAS 通信バックナンバー(メルマガ)を掲載しています。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS 情報プラザの URL はこちら→ <https://juas.or.jp/library/plaza/>

◆本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当:鈴木

電話:03-6264-1312/メール:itdoukou@juas.or.jp

〒104-0045 東京都中央区築地 1-13-14 NBF 東銀座スクエア 2 階